

貸借対照表

2019年 3月31日現在 (単位:円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
(資 産 の 部)	(2,151,151,661)	(負 債 の 部)	(777,673,493)
流動資産	1,904,261,207	流動負債	485,282,493
預 金	322,630,477	買 掛 金	203,856,676
預 け 金	1,201,446,840	未 払 費 用	213,218,494
売 掛 金	311,804,631	未 払 消 費 税	50,115,200
仕 掛 品	59,257,468	未 払 法 人 税 等	13,567,300
材 料 貯 蔵 品	1,695,760	預 り 金	4,524,823
その他流動資産	7,426,031		
固定資産	246,890,454	固定負債	292,391,000
有形固定資産	75,825,096	退職給付引当金	292,391,000
建 物 構 築 物	45,925,070		
工 具 器 具 備 品	4,022,520		
土 地	25,877,506	(純 資 産 の 部)	(1,373,478,168)
無形固定資産	2,844,158	株 主 資 本	1,373,478,168
電 話 加 入 権	27	資 本 金	100,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア	2,844,131	資 本 剰 余 金	263,319,530
投資その他の資産	168,221,200	資 本 準 備 金	263,319,530
繰 延 税 金 資 産	165,038,600	利 益 剰 余 金	1,010,158,638
そ の 他 投 資 等	3,182,600	利 益 準 備 金	14,000,000
		そ の 他 利 益 剰 余 金	996,158,638
合 計	2,151,151,661	合 計	2,151,151,661

個 別 注 記 表

自 2018年 4月 1日
至 2019年 3月 31日

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品	個別法による原価法
材料貯蔵品	個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産	建物（建物附属設備を除く）は定額法 その他の有形固定資産は2016年3月31日までに取得したものは定率法、以降は定額法
② 無形固定資産	定額法 但し、ソフトウェアは自社の利用可能期間（5年間）に基く定額法

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金	従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における従業員の会社都合退職による期末要支給相当額を計上しております。
-----------	--

(4) 売上高の計上基準

売上高の計上は、原則として検収基準により行っております。

(5) リース取引の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、重要性の低い取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理により行っております。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式で行っております。

2. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

3. 当期純損益額

当期純損失	4,838 千円
-------	----------

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。